

地方社会発展を促進する 地方大学についての中日比較研究

— 中国鄭州大学と日本佐賀大学を事例に —

時 延春¹, 田中 豊治², 王 保中³, 殷 璐⁴, 馬 娜⁵

Comparative Study of Japanese and Chinese Local Universities Promoting Local Social Development

— A case study of Zhengzhou University of China and Saga University of Japan —

Yanchun SHI, Toyoji TANAKA, Baozhong WANG, Lu YIN, Na MA

要 旨

地方大学は大学教育の主力軍といわれる。その最も多い大学数や広い地域範囲やかなりの募集人数などは、地方大学が国の社会全体的発展に大きな影響を与えている。したがって、地方社会発展のためには、地方大学の効果への研究が言うまでもなく大変重要な意義がある。

中日両方とも、社会の改革・変化という現実的問題がある。中国では、社会的変革が著しく、全体の経済が急速な発展をとげ、各地域の発展も飛躍的に進歩しつつあるという現象が明らかになった。中国中部の河南省では、全体的な発展が日進月歩し、「中原（黄河の中流、下流一帯の地域。特に河南省や河北省などの地域）経済ゾーン」になるための取り組みを積極的に行っている。この「中原経済ゾーン」は、もともと省内の面積と人口の区分けの実施により、かなり壮大な地域発展の考え方と言えよう。それがさらに経済ゾーンという形になるなら、必ず中国中部が奮い立つための一つの重要な支柱になるであろう。一方、日本でも、地方分権改革という情勢に直面している。その改革からの変化が大学に大変な影響を与えている。中国の大学は、現代の大学制度実験を建設するという要求を提示しているが、日本の国立大学では、すでに大学法人化の改革が始まっている。それゆえ、地方大学はどうすれば地方社会発展に以前より大きな貢献ができるのかというのが、われわれの共通問題と

¹ 佐賀大学 外国人客員研究員、中国鄭州大学 公民教育研究中心。時延春副教授は、外国人客員研究者として、2010年9月1日～2011年1月31日まで、田中豊治研究室に在籍していた。本論文は、時先生が提出されたレポートを王、殷、馬が翻訳し、田中が監修したものである。

² 佐賀大学 文化教育学部、地域・生活文化講座

³ 佐賀大学 大学院工学系研究科システム生産科学専攻

⁴ 佐賀大学 大学院教育学研究科修士課程

⁵ 佐賀大学 大学院教育学研究科研究生

言えよう。

鄭州大学と佐賀大学には共通点がある。それは両方とも国立大学であり、それぞれの国であまり発展していない地方地域に位置することである。しかしながら、2つの大学には相違点があり、それが「管理システム」と「学校建設規模」等の方面に現われている。地方社会発展の面では、鄭州大学は大変貢献してきた。例えば、前後して河南省商丘市、安陽市、周口市等の人民政府と全面的に提携してきた。と同時に、地方政府や企業および事業団体と提携し沢山のイベントを行っており、かなり良い効果が現われている。一方、佐賀大学は佐賀県と各種協定を締結している。さらに、産学官連携推進機構が成り立ち、地域経済や社会発展に関する様々なイベントを行い、大学の影響を広く与え、地方社会発展を促している。

1 序論

(1) 研究目的

現代の大学は、主に教学・科学研究と社会サービスの面で大きく貢献していると考えられる。教学・科学研究からみると、それは大学の基本的役割なので、一般的に各大学はうまく行っていると言われる。また、社会サービスに対しても、沢山の大学リーダーが重視している。一方では、それについて工夫せず、学生に良い教育を行えばそれで結構だと、社会サービスを面倒臭いとする教員も少なくない。現在、世界の政治、経済、文化、社会、軍事等に急激な変化が行われている。先進国であろうと、発展途上国であろうと、その変化に応じていろいろな改革を行わねばならない。特にアメリカによる世界経済危機は、経済秩序に世界的変動が起り、世界の国々の各方面に大変大きな影響を与えてきた。社会変革が深刻化するとともに、大学は地域社会サービスにますます重要な役割を演じている。なぜかという、1つの原因は、地方社会発展が大学から提供されている巨大な知力を欠かせないからである。社会変革の方向が正しいかどうかは、大学からの思想・文化的な良い指導に関わることである。さらに、社会経済発展は大学の経済学の研究と緊密であるが、社会文化を受け継ぎながら発展するためには、大学の受け継ぎと創造が必要である。その他、大学と社会企業の提携は、企業の創造力と競争力を高めることになる。と同時に、地方社会発展がさらに大学へ様々な良い効果を生み出し、地方大学発展の力になる。

現在、中日両方は、産業構造、生産様式、生産水準、生活水準等に急激な変化が起きている。新しい業種、新しい職種等が次々と大量に現われている。したがって、新しい時勢の中、地方大学は必ず地域経済建設と社会発展に向かって、教育理念、教育方向、専門部門をよく調整し、社会サービスに以前よりも力を入れ、社会変化に答えられるようになることである。そうすると、大学の特色を出し、自らの機能を働かせられるようになる。

(2) 先行研究

中国・華中科技大学の肖玲莉¹⁾は、「地方院校発展の位置づけが同化しつつあるという現象に関する研究」という論文で、地方大学発展の位置づけの現状と課題、地方大学発展の位置づけが同化しつつあるという現象について分析している。具体的に言えば、以下のような考えを示している。

地方大学発展の位置づけが同化しつつあるという現象を避けるために、まず、大学教育管理システムを改革し、大学の経営自律権まで徹底すべきである。次に、大学教育分類指導政策を打ち出し、大学教育分類発展の良性的な行動メカニズムを形成することである。最後に、理性的な大学教育価値観等の案内を実施すべきである。

1) 肖玲莉「地方院校発展の位置づけが同化しつつあるという現象に関する研究」、修士論文、中国知网。

周清明 (2009)²⁾の「地方大学の調和発展の問題と意見」によると、「政府の役目を変更して政府の権利を限定するとともに、地方大学と地方経済発展がお互いに促進するシステムを作り、地方大学の発展過程の問題を解決する」と示唆している。

邱祖發 (2006)³⁾は、「地方大学と地方政府の共同開発問題について」において、地方大学と地方政府の調和発展を実現するためには、2つの面から工夫すべきだと分析している。「1つは、地方大学と地方政府それぞれの優勢を發揮し、お互いの発展の支えになることである。もう1つは、地方大学と地方政府の資源を利用し調整して、お互いに教育と文化の支えになることである」と指摘している。

于凱生 (2002)⁴⁾は、「地方大学の地方経済と社会発展への影響」という論文で、以下のように指摘している。「大学が地方経済発展に貢献するためには、次の3つのことをやるべきである。1、大学は地方需要に応じる人材を地方に輸送するべきである。市場に応じて専門を作ると、その他、ニーズによって専門を作り、ニーズによって調整し、特殊なニーズによって決まり、積極的に地方に接近すべきである。2、地方発展のために、様々な人材づくりを実施することである。市民の生涯教育に貢献し、職業トレーニングを大学の重要任務として社会へ高品質・ハイレベル・多様な実用技術トレーニングを提供し、社会トレーニングのメインチャンネルになるために努めるべきである。トレーニングの仕事を通して、学校が以前より直接経済建設の重要な戦場になるはずである。3、大学は、地方経済発展に科学・技術・サービスを提供することである。さらに、大学は教育と研究の結合、産業と研究の結合の発展方向をし続け、科学研究機関を設立し、全力的に地方経済に奉仕すべきである。」

日本・高崎経済大学の宮登・大河原真美 (2010)⁵⁾の「地方大学は地域貢献への道」によると、高崎経済大学の社会サービスと社会貢献の歩みを振り返り、その経験をまとめ、大学法人化以来、地方大学の社会サービスと社会貢献への考え方やプロセスを分析している。吉田俊幸 (2010)⁶⁾は「地域振興による人材の大学教育」において、高崎経済大学を例として、時代が変化した時、地方大学の改革と発展、地方大学と区域社会経済の結合について述べている。またそれに基づいて、地域社会が必要な人材を育成すること、重要な意義と養成プランについて示している。その他、日本には地域経済研究についての文献はかなり多いが、いちいち贅言を要しない。

2 鄭州大学と佐賀大学との比較分析

(1) 地方大学の概略紹介

中国の大学は、設立した部門、財産の出所、人材開発の範囲と管理機関によると、教育部直属大学、他の党委員会所属大学および地方大学から成っている。地方大学とは、省クラス（直轄市、自治市）の地方政府所属大学と、地方政府が経費を持つ省轄市（地区、州）地方政府所属大学・学院ということである。中国教育部から2008年に発表された「2007年全国教育事業発展統計公報」によると、2007年、中国の大学は、全部で1,908ある。その中で、教育部直属大学は73、他の党委員会所属大学は39あり、地方大学は1,796あり、大学総数の94%以上を占めている⁷⁾。日本の大学は、国立大学法人、公立大学、私立大学に分けられる。国立大学法人は、地方政府や企業と提携し、地域発展を強化し、地方発展に大変貢献してい

2) 周清明「地方大学の調和発展の問題と意見」、北京、中国高等教育、2009. 2、p. 63。

3) 邱祖發「地方大学と地方政府の共同開発問題について」、南寧、學術論壇、2006. 2、p. 149。

4) 于凱生「地方大学の地方経済と社会発展への影響」、鶏西、鶏西大学学报、2002. 11、pp. 46~51。

5) 高崎経済大学 宮登・大河原真美「地方大学は地域貢献への道」、東京、アジア教育研究、2010. 2、p. 37。

6) 吉田俊幸「地域振興による人材の大学教育」、東京、アジア教育研究、2010. 2、p. 253。

7) 中華人民共和国教育部「2007年全国教育事業発展統計公報」

<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/54/info1209972965475254.htm/2008-04/2008-10-10>

る。

(2) 鄭州大学について

鄭州大学は、中国中部河南省鄭州市にある。河南省は中原に位置し、18市と21県級市と89県から成っている。面積は16.7万平方キロメートル、人口は9,968万人（2009年末）、2008年度の GDP は2,661億ドルである⁸⁾。

現在の鄭州大学は、2000年7月10日、旧鄭州大学（1956年に設立、新中国成立以来、初めて国で創立された総合大学と言われている）、鄭州工業大学（1963年に設立、本来の化工部直属の重点大学とされている）、河南医科大学（1928年に設立され、1984年、河南医科大学と変更された）を包括し構成された。理学、工学、医学、文学、歴史学、哲学、法学、経済学、管理学、教育学、農学等、11の大学学科類の総合大学であり、河南省で唯一国から重点的に「211プロジェクト」に指定されている。さらに、河南省人民政府と中国教育部からも建設されている大学である。

(3) 佐賀大学について

佐賀大学は、佐賀県にある日本の国立大学である。佐賀県は、日本の九州西北部に位置し、10市10町がある。面積は2,439平方キロメートル、人口は880,018人、2008年度の GDP は258億ドルである⁹⁾。1949年、佐賀大学は、旧制の佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を包括し、2003年10月1日、佐賀医科大学を統合し、2004年4月1日、国立大学法人佐賀大学になった。

(4) 鄭州大学と佐賀大学の比較対照

	鄭州大学	佐賀大学
管理システム	党委員会指導の下で、校長責任制	国立大学法人
共産党機関	党委員会事務室、党委員会組織部門、党委員会宣伝部門、党委員会統一戦線工作部、人民武装部門、学生工作部門、研究生工作部門、学校規律検査委員会、学校労働組合、校団委、機関党委員会、学校新聞編集部門、リーダー訓練センター等	
行政機関事務局	校長事務室、国際交流と協力事務所、人事部、教務部、教育評価事務室、科学研究部、哲学社会科学管理事務室、学生センター、大学院、財務部、離休者仕事組織、会計監査部、後方勤務管理部、国有資産管理部、学校経営会社管理部、基本建設部、防衛部、「211プロジェクト」事務室、新入生募集事務室、卒業生就職指導センター、高等教育研究所、計画出産事務室、人材管理センター、教育技術センター、ネットワーク管理センター、後備選抜訓練養成事務室、新キャンパス建設事務室、南部キャンパス総合管理センター、北部キャンパス管理センター、東部キャンパス管理センター等	企画部、学務部、学術研究協力部、総務部、財務部、環境施設部、事務センター等
学科発展	理学、工学、医学、文学、歴史学、哲学、法学、経済学、管理学、教育学、農学等、11学科分野からなる総合大学	文学教育学、経済学、理工学、農学、医学等5学部
キャンパス	新キャンパス、南部キャンパス、北部キャンパス、東部キャンパス	本庄キャンパス、鍋島キャンパス

8) http://blog.sina.com.cn/s/blog_5a53af350100d52z.html

9) http://blog.sina.com.cn/s/blog_5a53af350100d52z.html

大学専攻	<p>全部で大分類の43の学院と86の学部専攻と4つの学校協力創立二級学院からなる。</p> <p>理工類：水利と環境学院、物理工程学院、機械工程学院、電気工程学院、情報工程学院、材料科学と工程学院、化工とエネルギー学院、土木工程学院、建築学院、数学系、化学系、生物工程系、管理工程系、工程力学系</p> <p>人文類：文学院、新聞と通信学院、歴史学院、外語学院、公共管理学院、法学院、商学院、旅行管理学院、教育系、体育系、音楽系、美術系、情報管理系、マルクス主義学院</p> <p>医学類：基礎医学院、公共衛生学院、第一臨床学院、第二臨床学院、第三臨床学院、薬学院、介護学院、口腔医学院、臨床医学院、医学検査系。</p> <p>総合類：長距離教育学院、応用科学技術学院、ソフトウェア技術学院、国際教育学院、成人教育学院</p> <p>学校協力創立学院：鄭州大学升達経貿管理学院、鄭州大学西亞斯国際学院、鄭州大学体育学院、鄭州大学フロリダ国際学院</p>	<p>学部：</p> <p>文学教育学部 経済学部 理工学部 農学部 医学部</p> <p>大学院：</p> <p>教育学研究科（修士課程） 経済学研究科（修士課程） 医学系研究科 （修士課程・博士課程） 工学系研究科 （博士課程前期・後期） 農学研究科（修士課程） 鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）</p>
修士・博士課程	<p>一級学科修士課程が34、二級学科修士課程が224ある。一級学科博士課程が8、二級学科博士課程が81ある。さらに、専業博士課程が1、専業修士課程が10、ポストドクター科学研究センターが17ある。</p>	<p>教育学研究科（修士課程）、 経済学研究科（修士課程）、 医学系研究科（修士課程・博士課程）、 工学系研究科（博士課程前期・後期）、 農学研究科（修士課程）、 鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）</p>
職員情報	<p>学校職員は6,000数人、その中で教員は3,100数人である。教員の中で、両院院士¹⁰⁾は26人（鄭州大学院士は4人、2つの学院に招かれている院士は22人）、教授は633人、副教授は1,619人、博士学位取りの教員は1,400数人いる。</p>	<p>学校職員は1,756人、教員は762人である。その中で、教授は225人、准教授は219人である。</p>
学生情報	<p>学部生は4.2万人、学部生以外のは1.3万人、外国人留学生は1062人である。</p>	<p>学部生は6,313人、修士は749人、博士と博士後期課程は76人、外国人留学生は306人である。</p>
大学間学術交流協定締結校	<p>前後して北京大学、清華大学等、20以上の国内大学と連携。</p> <p>アメリカ、イギリス、フランス、日本、ロシア、カナダ、オーストラリア、韓国、カザフスタン、白ロシア、フィンランド、ウクライナ等の海外、中国の香港、台湾等地域的140以上のトップ大学と連携。</p>	<p>アメリカ、韓国、中国、中国台湾、ベトナム、タイ、イギリス、ドイツ、スリランカ、インドネシア、マレーシア、カナダ、オーストラリア、フランス等の127の海外大学と連携</p>

注：鄭州大学のデータは、鄭州大学のホームページ<http://www.zzu.edu.cn/>。佐賀大学のデータはGUIDELINE of National University Corporation SAGA UNIVERSITYから作成。

10) 「院士」とは中国科学院及び中国工程院の会員を指し、科学技術分野で最高の称号である。

①共通点

ア. 鄭州大学と佐賀大学は、両方とも国立の地方大学である。

イ. 鄭州大学と佐賀大学は、経済が相対的に発達していない地域に位置する。

②相違点

ア. 管理体制が違っている。

鄭州大学は、中国共産党のもとに、校長の責任制を実行している。鄭州大学の人、財、物等、各方面はすべて上級のそれぞれの主管部門に厳格に管理されている。学生募集人数、学校人員募集の指標、学科設置、学校リーダー職数及び人員、財政支出、給料、手当の支給、教職員の職名の割合等は、すべて上級部門の関連部門で管理される。それに、上級教育主管部門は各種の検査と評定を通して、大学の管理を行う。大学は学校を運営するという権力が欠けているのである。

佐賀大学は、国立大学法人のもとに、学長の責任制を実行している。佐賀大学憲章に基づいて、大学を運営する。役員会は学内事務を全般的に管理し、教育研究評議会と経営協議会を持って、学校を管理する。比較的大きな学校運営の権力を持っている。

イ. 学校運営規模が違っている。

鄭州大学は、学校運営規模が巨大である。鄭州大学の学校本部の学生人数は55,000人余りである。学生募集のレベルは多様で、専門学生、学部生、院生、博士、ポストドクター、留学生、国内外の協力で学校を運営する。学生の学び方も多様で、全日制、通信教育制、ネット制等を含む。在職教職員の数は6,000人で、国家規模のカリキュラムが10、国家規模の特色専門10、国家規模の実験教育模範センター2、国家規模の人材育成モデル革新実験区2、大学生革新実験計画項目50、国家規模教育チーム3、国家規模教育で名高い先生3人、国家規模バイリンガル教育モデルカリキュラム1がある。現在、学校は、国家理系基礎科学研究と教育人材育成基地1を持って、国家大学生文化素質教育基地1、教育部大学の指導員育成と研修基地1、国家規模の重点（育成）学科6、省レベルの重点学科140がある。そして、各級、各種類の科学技術研究機構は170にも至っている。さらに、国家工程研究センター1、国家科学技術研究普及センター1、教育部の重点実験室3、教育部工程研究センター1、国家薬品臨床研究基地2、省部で共同建設大学人文社会科学の重点研究基地1、省レベルの重点実験室12、省レベルの工程実験室1、省レベルの工程技術研究センター2、省レベルの工程研究センター2、省レベルの大学重点学科の開放実験室14、省レベルの大学工程技術研究センター5、省レベルの実験動物センター1、省レベルの人文社会科学重点研究基地2、省レベルの大学人文社会科学重点研究基地9、省レベルの医学重点実験室4と省レベルの産学研究合作センター1等がある。

鄭州大学は、より強い基礎研究、応用研究と科学技術開発能力を持っている。学校図書館の建築面積は8.4万平方メートルで、所蔵図書が647.55万冊ある。それに、出版社1つ、公開出版発行された学術の定期行物13種がある。また、学校は、「有升達国際貿易管理学院」（現在、学院は、全日制在校学生14,000人、本職教師800人、外国人教師30人）である。「西亜斯国際学院」（在校大学生22,000人）、「体育学院」（院生と大学生5,000人、本兼職教師、コーチ280人）、「フロリダ学院」（全日制在校学生約5,600人）がある。その他、鄭州大学は、附属病院6、附属中学校2、附属小学校3、附属幼稚園3を持っている。

佐賀大学は、運営規模がちょうどいい中規模である。学生というと、大学生、院生、博士の合計が7,138人、教職員の数は1,756人、医学部附属病院、附属図書館、海洋研究センター、低平地研究センター、海浜台地生物環境研究センター、光応用研究センター、高等教育研究センター、地域学歴史文化研究センター、有明海総合研究センター、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園と附属特別支援学校等を持っている。

3 社会改革の変化は地方大学が地方社会に貢献することを望む。

(1) 中国の改革・開放と河南省社会発展のニーズ

中国は、改革・開放後30年、社会に巨大な変化が起きている。経済発展に従って、大学はより多くの資金と資源を利用できたが、管理体制の問題が存在している。また中国各地方の大学が国家政府から資金をもらえることが難しくなっている。2010年から国家財政は、元の「中央と地方で共同建設大学特定項目資金」に基づいて、地方大学発展支援の特定項目資金（毎年50億元）を受けていた。それは目前の高等教育発展にアンバランスの問題が存在するためであった。規定によって、本特定項目資金は、主に2種類の学校を支援した。1つは、元の「中央と地方で共同建設大学特定項目資金」を支援する普通の大学で、もう1つは、他の運営規模がより高いレベル、明らかな特色のある学科、業界と地方区域経済と社会発展ニーズのある地方の普通の大学である。鄭州大学は、第一類の地方学校に属するものである。資金を申請できるが、もらえる資金の数量は依然として多くない。鄭州大学は、地方大学として、河南省発展に言うまでもなく大切な役割を果たした。現地に立脚し、現地社会にサービスし、河南省の経済と社会の発展を促進したのである。

河南省委員会は、「中原経済区」を計画して建設しているところである。それは元に存在する省の地域区画の面積と人口を超える巨大な地域発展構想である。「中原経済区」の範囲は、主に河南省すべての18の地区と一般都市に及ぶほか、周辺の湖北省の襄樊市、河北省の邯鄲市、山東省の荷沢市、江蘇省の徐州市、山西省の運城市、晋城市、長治市、安徽省の蚌埠市、淮北市、阜陽市、陝西市、渭南市等が含まれる。1.5億人の人口になっていて、「中原経済区」を建てることを通して、農業と食糧を犠牲にせず、工業化・都市化・農業現代化という、いわゆる「三化」の科学発展の道を探しに行こうと努力している。また、それは全国地区経済の調和発展を促進して、全面的に小康社会を建設するための目標に積極的な推進作用を発揮している。

「中原経済区」を建設するテーマは、「三化調和、科学発展」である。その主要な目標は、10年後、全国で経済発展の大切な推進点、食糧の安全保障の保障区、中原都市密集地域を支えるための新しい都市化発展の実験区、中国文明伝承の核心区、先進的な製造業と現代サービス業の基地、総合的な交通の中核と物流センター等を力を尽くして建設しようとしている。その「中原経済区」は、中部の飛躍を支えること、東中西部の関係を緊密にすることを全国挙げてよりよく貢献することである。全国経済発展のトレンドと潮流に合わせるために、「中原経済区」を国家戦略に格上げする。これは河南省全省1億人民の希望とニーズを反応している。鄭州大学は、河南省唯一の「211プロジェクト」重点建設大学として、自発的に「中原経済区」を建設する頭脳集団として役割を果たし、中原経済区建設の重大な理論と現実問題の研究を強化し、省委員会、省政府及び市県からの重大な方策をうまく進めるためによく協力し、中原発展を先に、構想革新、方策奉仕、発展を促進するべきである。

中国教育部副部長の魯昕は、鄭州大学を視察し、学校からの報告を聴取した後、「10年以来、鄭州大学が、河南省委員会の、省政府の正しい指導のもとに、わが国の大学教育改革発展の歴史的チャンスを掴んで、飛躍的發展を実現している。大学教育運転レベルと段階の主な目標を体現している。博士、国家重点学科、博士院生の育成数等は、河南省トータルの70%以上を占め、全国大学のトップに入り、河南省経済社会発展に対して大切な支柱になった。10年以来、鄭州大学は科学的発展の道を歩いてきた。いくつかの特色と優位のある学科を作り、中原地区にレベルが高く、科学技術の創造能力が強い人材育成の大学になった。同時に合併再編、レベルの高い大学の段階性という目標を実現した。」¹¹⁾と語った。

11) 2010年11月 鄭州大学ネット新聞。

(2) 日本の地方分権制度の発展

20世紀80年代から始め、日本は財政再建を基調にし、国家と地方公共団体の機能分担体制を探し始めた。そのために、日本は国家と地方が行政及び財政両面において事務割当の新しい分権改革を実施した。1993年6月、衆議院と参議院は「地方分権の決議について」を一致して通した。ここから、新しい地方分権化の時代に入り、次々と一連の法律を制定した。地方分権推進委員会は、教育財政のアドバイスとして4つの項目内容を提言した。それは、機関委任事務の廃止、整理すること、行政指導と諮問アドバイスを完備、権限を緩めること、国家補助金、負担金及び管理手続きを簡素化、整理するということである。この4つの内容は、中央教育審議会諮問報告で主に検討されたものである。この地方分権改革に従って、公共教育管理は地方分権化管理を実行することが必要になる¹²⁾。この地方分権制度の実行に伴って、国立法人佐賀大学はこのような変化に適合すべきである。地方政府と企業との関係を強化し、社会発展に貢献することである。

(3) 大学と地方政府の協力の事実

大学は、政府または企業と有効的に組織化することによって、地方社会発展に貢献できる。いくら大学が効力を発揮しても、ただの力では効果があまり明らかにならない。しかし、もし大学と地方政府または企業が全面的に協力すれば、政府と企業の積極性を奮い起こせる。さらに、より大きな動力を出させ、ことをうまく経営することができるのである。

①協力事実

ア. 全面的協力協定の締結

鄭州大学は、地方政府と企業との全面的協力の各種政策を制定した。大学の各部分と地方政府または企業との協力を激励することを通して、よりよい効果が出ることが望まれる。近年以来、鄭州大学は別々に河南省の商丘市、安陽市、周口市等の地方政府と全面的に協力してきた。

2004年7月19日、鄭州大学は商丘市で商丘市人民政府との協力枠組協定の調印式を行った。全面的な協力枠組協定締結は、双方が新しい発展時代に入り、より広い分野で、より高いレベルで、実りの多い成果を期待している。協定の内容によって、鄭州大学の教育資源と科学技術資源を充分に利用し、人材育成、科学技術、学术交流、幹部育成訓練等の方面で商丘市に貢献し、鄭州大学の人材、技術と科学技術力を積極的に組織し、科学技術による難問解決、技術サービスと技術諮問をし、科学技術の成果を商丘市での転化力を増大し、商丘市の持続的発展に人材と技術支援を提供するということである。同時に、学校と市との協力を充分に利用し、絶えず上級との相互訪問とコミュニケーションを強化し、協力の構造を改善し、新しいモデルを革新し、規模を拡大し、レベルを高めるということである。2004年11月5日、鄭州大学は商丘市人民政府と「鄭州大学と商丘師範学院の協力協定」、「鄭州大学組織部と商丘市委員組織部の兼職幹部派遣と育成訓練幹部の協定」、「工業経済技術の協力協定」、「鄭州大学の科学研究所と河南商丘神火株式会社の協力協定」、「鄭州大学材料学院と商電アルミニウム業株式会社の協力協定」、「鄭州大学と商丘医学高等専門学校の協力枠組の協定」、「鄭州大学と商丘市中心病院の協力協定」、「鄭州大学インターネットセンターと商丘市が対外合作（交流）オフィスインターネットについて協力協定」等、8項の協力協定を締結した。双方の協力はより広く、より深い方面で計画的、系統的に進んでいくことを示している。科学技術の成果を商丘市にある各産業への転化力及び人材育成、科学技術交流と企業等での方面との協力をより

12) 包金玲「日本教育行政地方分権改革の背景と評価」、北京、外国教育研究、2010、pp. 78~81。

増大する。学校と市の協力機制を絶えず改善することによって、新しい協力モデルを積極的に探索し、協力の水準を高め、規模を拡大し、そして、商丘市の地理位置、資源と経済優位を有機的に結び、相互補完、利益共同体、相互促進の協力の新局面を革新する。河南省の経済の振興、中原地域の飛躍を実現するために、双方が貢献すべきことを実行している。

2001年11月30日、鄭州大学と安陽市人民政府は、安陽市で一連の学校と市の協力協定を締結し、正式に双方の全面的に高い段階の協力の幕が開いた。今回の協力は、安陽市の建設、経済発展、産業調整と鄭州大学文化教育、ハイテク革新の成果とのドッキングを実現でき、今後双方の発展に重大な影響を与える。協定の調印式では、地域性中心の都市をめぐる、地域性経済、社会発展の計画をしっかりとすること、教育の面で多種多様なルート、形の協力を展開すること、人材育成訓練と交流を展開すること、旅行の戦略的計画と画策をしっかりとすること、安陽市ハイテク科学技術産業区の建設問題を研究すること、医療衛生方面との協力を展開すること、鄭州大学工業プロジェクトから安陽経済発展に合っている60余りのプロジェクト等、7項の内容を篩い分けている。

2007年9月18日、周口市のリーダーは、鄭州大学と学校と市の協力について相談した。双方は協議を通じて共通認識に達し、周口市と鄭州大学の協力協定枠組の内容を定めた。双方は相談した結果、近頃正式に協力協定を締結する。河南省発展改革委員会の指導と支持のもとに、鄭州大学科学研究所と周口市発展改革委員会から始まり、鄭州大学の一部分の科学研究员と周口市の企業が協力の相談を行った。既に22項目が一応協力の意向として成立した。それは医薬、生物、化学工業、電気と機械等の分野を含んでいる。

2009年4月16日、鄭州大学は、河南省高級人民法院と協力連携の協議を調印した。交流と協力を強めたり、資源共有およびメリットを互いに補ったり、河南省教育事業と人民司法事業の早くて順調な発展を推進したりするために、双方は、「河南省法院が鄭州大学に教師科研と学生実習の便宜を提供する、教育科研と人材育成を支持する、河南省法院が法律実務の資料を提供する、法律が大学に根を下ろすという活動を展開する、鄭州大学の教員と学生が法院にて職位付けの研修に取り組む、双方は警察研修の協力をを行う、学術研究討論に取り組む、相互にプロの裁判員と法律専門家を派遣する、図書資料の共有することを展開する、河南省法院と鄭州大学付属医院の連携を強める」という協議に調印した。

一方、日本の大学は「産・学・官連携」を非常に重視している。ほとんどの大学が専門的機構を設置して、「産・学・官連携」の集中管理を行っている。しかも、学術憲章を立てて学術活動の規範を固めている。例えば、九州大学の学術憲章は、「人類に貢献して、人類の智恵を追及する」ことを最高榮譽として教育と科学研究活動を展開している。科学研究の理念は、知的財産権を大事にするとともに、学習の伝統と規律の発見を求めて、方向を決めて人類の知識を開発して、現代生活を豊かにする。創意と創造の研究をすることを重点に置いて、科学研究者の自主と学術の自由を大切にす。科学研究の目的は、人類福祉と文化発展を促進することである、真理の追究は大学の精神であり、大学が教育と科学研究を通じて、人類平和を守ることに貢献するべきである。

佐賀大学は、2009年、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会等の機関、団体と全面的な「佐賀県産学官連携協議」を協定して、14個の連携事業を実施している。そして、「国立大学法人佐賀大学社会貢献方針」を立てた。佐賀大学は大学法人の規則によって、一連の社会貢献政策を制定している。基本的な理念は、社会の発展を促進することである。具体的に言えば、生涯学習を推進したり、コミュニティの様々な課題を解決したり、産業界と連携したりする等のアクション・プロジェクトである。

イ. 経済、文化、社会等方面の連携

鄭州大学商業学院は、鄭州市27個の区域と「協力して共同建設の協議」に調印した。鄭州大学は、鄭州

ハイテク産業開発区と図書館の資源を共有する協議に調印した。鄭州大学材料科学工學院は登封市人民政府と連合して、2008年、産学研協力項目推進調査研究会を開いた。鄭州大学は河南神火集団と研究生実践基地の共同建設を行った。情報工學院は洛陽金鵬集団と産学研連携項目を協定した。観光管理学院は積極的に風景名勝の建設に参加して、新しい教育研究のあり方とモデルを探求した。鄭州大学は焦作市温県で新農村建設座談会を開いた。化工學院は焦作市山陽区人民政府と全面連携協議を協定した。管理工學院は新郷県人民政府と全面協力関係を立てた。鄭州大学は周口蓮花集団と産学連携の協議に調印した。薬學院は河南省新四方製薬有限会社と項目協力の協議に調印した。鄭州大学と中国石油河南支社の産学連携は段階的成果が実った。鄭州大学は河南省電力会社と科学技術開発について常態的協力の協議に調印した。アメリカ・ゼネラルモーターズ会社と科学研究協力の協議に調印した。ドイツHochschule Anhalt代表団が鄭州大学を訪問して、連携協議に調印した。鄭州大学は浙江省永康市人民政府と科学研究、人材作りの協議に調印した。鄭州大学材料科学と工學院は、産業化技術譲渡における大きな成果が実った。技術譲渡費は1千万元以上になった。

一方、佐賀大学は、2009年度、自動車産業人材育成事業・MOT（農業技術経営管理士）育成・プロフェッショナルになるための異業種交流講座事業・青年期性教育の充実・大学の人事交流事業・佐賀県歴史構築事業・日韓若者文化交流事業・鍋島ルネッサンス事業・創造的的市民育成事業・高齢者の町再生事業・有明海に関する開発教育事業研究・SBC 機能性食品開発事業・地域 ICT 利活用の構築事業・認知症の総合事業等の「産学官連携協力事業」を展開している。同時に、佐賀大学は大量のオープン市民講座を行って、大学の影響力を拡大して、社会発展を促進している。

佐賀大学地域経済研究センターが主宰している「市街活性化の再生事業－高齢者を中心に創造的な市民の育成」というプロジェクトを事例として、具体的イメージについて説明する。

第1、事業の大筋

本事業は「持続空洞化地方の中心市街の再生」という地方政策の一環である。今まで、「街角大学」という名を付けて、佐賀大学が市民育成の基地になっている。しかも、「市街再生」を主にして、「街角大学」の役割を「創造的な市民育成の場」と改めて定義した。目的は市街で「いろんな多様な市民活動」を展開することである。具体的事業は以下の通りである。①創造的な市民育成事業―「街角大学」。中高齢者を主な対象として、いろんな講座を行う。この講座の期間は1年であり、講座は毎週1回で、年間は25時間になっている、受講の人数は60名以内である。講座の主要内容は、地域の歴史と文化・環境保護・コミュニティ活動等である、主に「地域の活性化」を主旨として講義する。「市街創生クラブ」に取り組んで、周辺の廃棄した店舗を活用するようにしている。佐賀市を例として言えば、佐賀市内のすべての中心街において、次々に「街角大学」を設置して、「市街創生クラブ」に取り組んでいる。②市街再生対策の検討及び事業化―高齢者を中心として、産学官6者の機関と団体が連携して様々な項目を事業化している。

第2、本年度の実施内容

- 「街角大学」の設置及び展開。本年度から、元の1つの講座は1つの講義から年間25回の講座へと変わった。同時に、「実践課程」を増設した。
- 「市街創生クラブ」に取り組むこと。2008年度から、「佐賀仁和加」、「工芸」、「音楽」等3つの社会団体を中心として、一連の活動を展開した。その他、2009年7月に「コンピューター」というグループを設置し、10月に「健康マーじゃん」というグループを設置した。

4 成果

- ・「実践課程」を増設してから、講座課程が2つも増えた。受講生の人数が2008年の60名から2009年の103名になった。
- ・「実践課程」は每学期1～3回も開講していて、12個の講座で60個の講義がある。2008年の25個の講義に対して、2009年に「座学課程」と「実践課程」という2つの形で開講してから、講義が85個に達した。
- ・以前は、金曜日しか講座を開講していなかった。「実践課程」の増設によって、現在講座は週3回開講している。
- ・「実践課程」で「佐賀恵比須」という課程を設置して、佐賀恵比須の検定により、恵比須についてよく解説できるボランティアを育成している。その他、「鍋島家縁鼓型の注連縄の製造」という講座の設置により、佐賀市の地方社会団体がそれを地域的伝統文化にしようと努めている。だんだん佐賀の正月の独特な風景にならせるようにしている。上の課程は、ゆっつら～と館と市民活動が連携することによって促進している。
- ・「街角クラブ」のグループの数は最初の3つから5つになった。
- ・ゆっつら～と館の隣の店舗を借りて、受講生の活動空間を広げた。
- ・「中心市街地都市計画改正3法」によって、佐賀県小城市で初めて、来年の事業計画と方針を検討した。(詳細は表のとおり)

平成21年度（2009年）街角大学講座課程内容

回数	開講時間	場 所	タイトルとテーマ	講師の所属	講師
1	2009. 4. 24	ゆっつら～と館	入学式典・街角大学と佐賀市街	佐賀大学経済学部・ゆっつら～と館館長	長 安六
2	2009. 5. 8	ゆっつら～と館	微生物の不思議な力および働き	佐賀大学農学部教授	染谷 孝
3	2009. 5. 15	ゆっつら～と館	体の不自由な方の暮らし方	佐賀大学医学部附属医療科学教育研究センター教授	松尾清美
4	2009. 5. 22	佐賀大学医学部附属医療科学教育研究センター	体験見学		
5	2009. 5. 29	ゆっつら～と館	振り込み詐欺・悪徳商法手段等を防ぐための法律および防備の知識	佐賀県警察署生活安全課	川西 宏

(平成21年度 佐賀大学地域貢献推進室報告書 第8集より)

もう1つの例は、佐賀大学が佐賀県小城市と連携して行っている会議と講座である。小城市は佐賀県中央地に位置している。2005年3月1日に小城郡が統轄している芦刈町、牛津町、小城町、三日月町が合併した。人口は47,018人であり、交通が便利で物産豊富で社会調和がある。2010年11月2日の午後、筆者は田中教授のおかげで、第2回小城市行政改革推進会議に参加した。参加者は小城市市長・市役所各課の課長・学者専門家・市民代表等、各界の人々が参加している。小城市の行政経営の効率化・市民に向かっての行政の透明化・市民協働の推進・持続的財政運営の推進・人材育成の推進及び支援意識改革・公共設備

の更新等の課題をテーマとして、グループに分かれて議論を行った。

2010年11月17日夜、小城市牛津町で行った佐賀大学オープン講座に参加した。講座で田中教授は「市民政策提案書の作成」というテーマで講演して、参加者から日本の市町村合併後のいろいろな課題及び地域政策に関する質問に回答した。このように大学と地域政府が連携して講座及び座談会という形で協働することは、大学と地域の関係を深め、市民の行政参加の意識と能力を高めて、大学と地域の協働発展を促進している。一番感心したのは、講座に最初から最後まできちんと参加した市民に佐賀大学から修了証明書を授与したことである。

5 結論

大学改革の推進に従って、大学と地域の繋がりが行けば行くほど多く強くなっていく。いかに大学と地域の連携と発展を一層促進するか、世界中のほとんどすべての大学がその道を探索している。佐賀大学もいろいろな連携協力事業を試していて、しかも素晴らしい成果を成し遂げている。

(1) 専門的な地域貢献の管理機関の設置

2004年から、国立大学は法人化になった。大学運営の自主権が拡大している一方、政府からの投資がだんだん少なくなっている。大学自体に経営意識が必要になった。しかも、幾らかの名門大学は政府からもらった資金が減少せず、かえって、民間団体からもたくさんの献金を受け、また、大学の技術譲渡資金が多く入り、国立大学間の格差が拡大しつつある。1998年以前は、日本の大学教授及び研究者が発明した特許は私的所有であって、大学は干渉しないものであった。しかし、法人化以後は、教授及び研究者が発明した特許の所有権は大学にあることになり、特許に対して統一管理を行っている。特許と技術を効果的かつ組織的に企業へ譲渡している。

地方大学としての佐賀大学は、その変化に対応するために、専門的な機構—産学官連携推進室を設置した、大学の地域貢献を統一管理するようになった。この機構は知的財産権を私的所有から大学公的所有に変えて、一連のサービスを提供するようになった。特許と技術の譲渡に関するサービスも包括している。こういう遣り方のいいところと言えば、研究者は教育および科学研究に専念して、特許申請と技術譲渡の面倒にあまり気を配らなくてもいいということである。

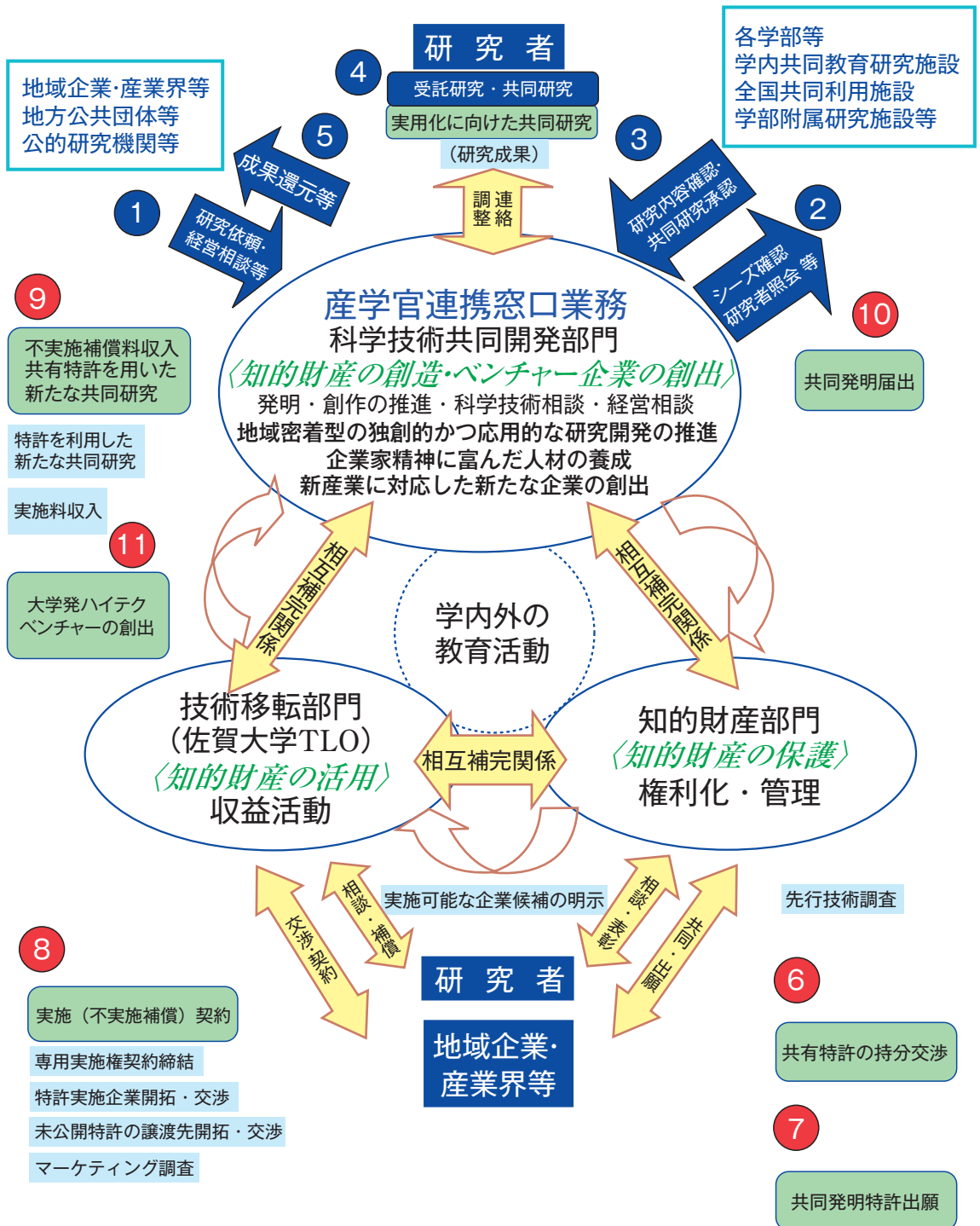
鄭州大学の産学研管理機構は、科研処・哲学社会科学管理室・産業処等の機構を設置している。別々にマネジメントしているから、系統的管理を行うことがあまりできない。産学研について統一管理を行えばいいのではないかと考えている。

(2) 理論研究の強化

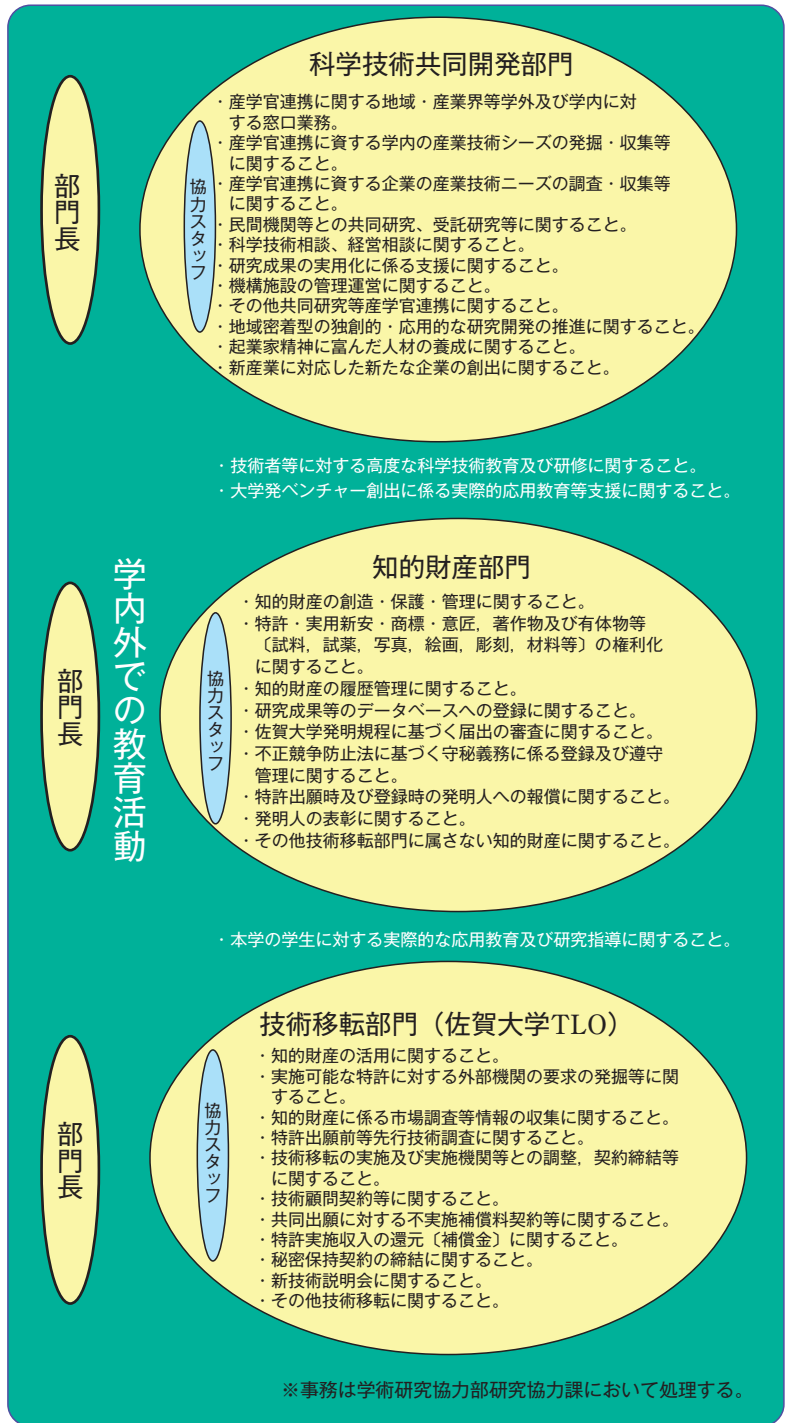
佐賀大学の学者と専門家たちは、別々の研究分野で、大学と地域の連携及び大学の地域社会貢献について理論研究を研鑽している。また、講座等様々な形で理論知識を民間及び社会へ広げている。産学官の連携は実践の事業だけでなく、理論的事业でもある。この点で、鄭州大学のリーダーたちも真剣に思索するべきである。

参考著作：

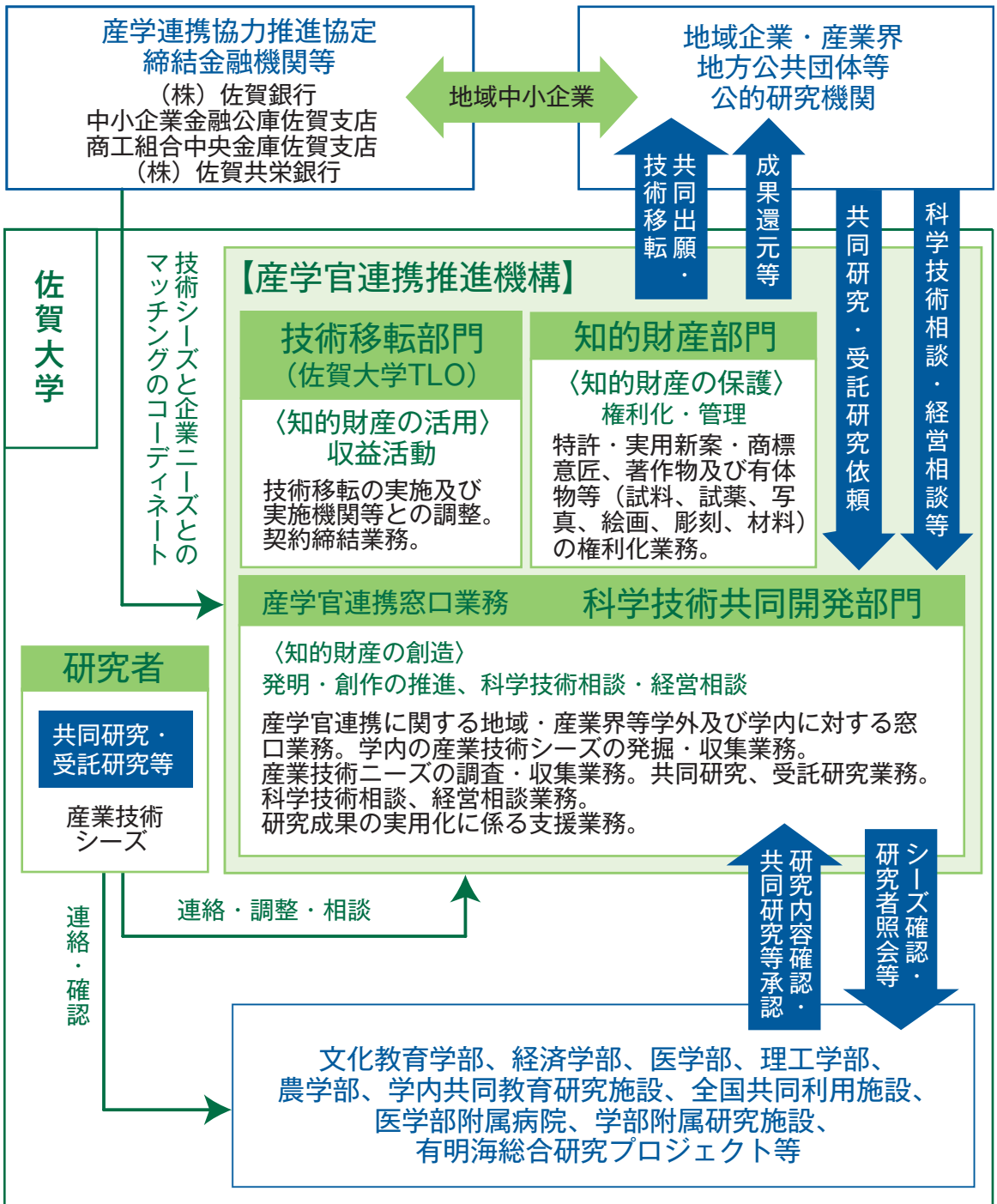
1. 田中豊治. 2002. 『まちづくり組織社会学』. 東京：良書普及会.
2. 田中豊治. 2007. 『環境と人間の共創』. 東京：学文社.
3. 田中豊治・浦田義和編. 2008. 『アジア・コミュニティの多様性と展望—グローバルな地域戦略—』. 東京：昭和堂.



付図1 産学官連携推進機構相関図



付図2 産学官連携推進機構



付図3